# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
17	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

日田市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルを取扱うに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に重大な影響を与えることを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

#### 評価実施機関名

大分県日田市長

#### 公表日

令和7年11月12日

[令和6年10月 様式2]

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務				
①事務の名称	介護保険に関する事務			
②事務の概要	介護保険法により、保健医療の向上及び要介護状態又は要支援状態にある被保険者に対し、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行う。 日田市では、介護保険の被保険者資格、保険料賦課・徴収、受給者台帳、給付実績の管理を行う。 日田市は、介護保険法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①被保険者に係る申請等の受理、申請等に係る事実審査又は申請に対する応答に関する事務 ②被保険者証又は認定証の交付・再交付・返還受理に関する事務 ③介護給付、予防給付又は市町村特別給付の支給に関する事務 ④要介護認定、要介護更新認定、要介護状態区分の変更の認定の申請の受理、申請に係る審査に関する事務 ⑤要支援認定、要支援更新認定、要支援状態区分の変更の認定の申請の受理、申請に係る審査に関する事務 ⑥介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請の受理、申請に係る審査に関する事務 ⑥介護給付等対象サービスの種類の指定の変更申請の受理、申請に係る審査に関する事務 ⑥保険料滞納者に係る支払方法の変更に関する事務 ⑥保険料で徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務 ⑥保険料を徴収する権利が消滅した場合の保険給付の特例に関する事務 ⑥介護保険料の賦課・徴収に関する事務 ⑥小護保険料の賦課・徴収に関する事務			
③システムの名称	<ul><li>・介護保険システム(MCWEL)</li><li>・介護保険(認定)システム(アイラヴィット)</li><li>・団体内統合利用番号連携サーバ</li><li>・中間サーバ</li></ul>			
2. 特定個人情報ファイル	名			
(1)介護保険情報ファイル				
3. 個人番号の利用				
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表 100の項			
4. 情報提供ネットワークシ	・ステムによる情報連携			
①実施の有無	<選択肢>			
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表のうち以下の項(情報提供の根拠) 2、3、7、11、15、42、56、65、69、80、83、86、87、108、115、125、128、131、132、144、161の項(情報照会の根拠) 131、132の項			
5. 評価実施機関における	担当部署			
①部署	福祉保健部長寿福祉課			
②所属長の役職名	長寿福祉課長			

6. 他の評価実施機関						
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求						
請求先	総務企画部総務課3日以内窓口 〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6番1号 TEL:0973-22-8233 mail:koukai@city.hita.lg.jp					
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ						
連絡先	福祉保健部長寿福祉課 〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6番1号 TEL:0973-22-8264 mail:kaigohoken@city.hita.lg.jp					
9. 規則第9条第2項の適	用 [ ]適用した					
適用した理由						

## Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数						
評価対象の事務の対象人数は何人か		[ 1万人以上10万人未満 ]		₹満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上	
	いつ時点の計数か	令和	令和7年11月10日 時点			
2. 取扱者	2. 取扱者数					
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[	500人未満	]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満	
	いつ時点の計数か	令和	7年11月10日 時点			
3. 重大事故						
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか			発生なし	]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	

### Ⅲ しきい値判断結果

#### しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

### Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類					
	項目評価書 ] 施機関については、それぞれ	重点項目評価書》	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び	全項目評価書	
2. 特定個人情報の入手(†	青報提供ネットワークシス	テムを通じた入事	<b>Fを除く。</b> )		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
3. 特定個人情報の使用					
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
4. 特定個人情報ファイルの	の取扱いの委託		0]	]委託しない	
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
5. 特定個人情報の提供・移転	(委託や情報提供ネットワー	ークシステムを通じ	た提供を除く。)	]提供・移転しない	
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている		
6. 情報提供ネットワークシ	ステムとの接続	1	]接続しない(入手) [	]接続しない(提供)	
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		

7. 特定個人情報の保管・消去						
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
8. 人手を介在させる作業	[ ]人手を介在させる作業はない					
人為的ミスが発生するリスク への対策は十分か	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
判断の根拠		、人為的ミスが発生す。 報のデータベースへの	業が介在するが、いずれの局面においても複数人 るリスクへの対策を行っている。 ・入力。			
9. 監査						
実施の有無	[〇] 自己点検	[〇] 内部監査	[ ] 外部監査			
10. 従業者に対する教育・	啓発					
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている	]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない			
11. 最も優先度が高いと考	えられる対策	[ ]套	È項目評価又は重点項目評価を実施する			
最も優先度が高いと考えられ る対策	[6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発					
当該対策は十分か【再掲】	[ 十分である	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
判断の根拠		い特定故人情報に各	ている特定故人情報のうち業務上必要のない特定故 業務担当者がアクセスできないようにアクセス制限 ウを実施している。			

#### 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年6月30日	新様式への移行				
令和7年11月10日	I-1-③システムの名称	・介護保険システム(Acrocity住民情報) ・団体内統合利用番号連携サーバ ・中間サーバ	<ul><li>・介護保険システム(MCWEL)</li><li>・介護保険(認定)システム(アイラヴィット)</li><li>・団体内統合利用番号連携サーバ</li><li>・中間サーバ</li></ul>	事前	令和7年12月から標準化システムでの運用を開始する予定のため